

下羽鳥地区 土地改良事業計画概要書
農山村地域復興基盤総合整備事業（農地整備事業）

福 島 県

土地改良事業計画概要書 目 次

第 1 章	目的	1
第 2 章	地域の所在及び現況	1
第 3 章	基本計画	6
第 4 章	工事又は管理の要領	7
第 5 章	換地計画の要領	7
第 6 章	費用の概算	9
第 7 章	効用	10
第 8 章	他事業との関係	10
第 9 章	計画概要図	10

第1章 目的

(1) 事業目的

本地区は、双葉町の西部に位置し、地区を東西に縦走する県道井手・長塚線及び二級河川戎川に展開する圃区を中核に、北方から形成される水田地帯である。現況耕地は未整備にて、概ね10 a 区画程度となっているが自己整理も多く見受けられ20 a 程度を有する耕地もある。農道は2.0 mと幅員が狭く、用排水路は兼用かつ素堀のため、施設の維持管理に多大な労力を費やし、農業基盤としての圃場条件は極めて低い状況にて農業経営が行われている。

よって、本事業により区画の整理を行うとともに道路の整備、用排水路の分離・装工により耕地の汎用化を図り、併せて育成すべき経営体（生産法人）を中核とした農地の集団化・利用集積を一体的に実施するものである。以て、土地利用型農業を基盤とした、機械の大型化と効率的な運行、高生産性かつ効率的な営農を実現し、地域農業の振興・発展に寄与するものである。

(2) 地 積

(令和 7年 3月現在) (単位:ha)

地 積 市町村	田	普通畑	山林	原野	その他	計	備 考
双 葉 町	33.1	0.8		0.0	3.0	36.9	

第2章 地域の所在及び現況

1. 地域の所在

事 業 名	地 域
農山村地域復興基盤総合整備事業 (農地整備事業)	福島県双葉郡双葉町下羽鳥地内 外

2. 地 形

項 目 市町村	標 高			地 形	地 質	備 考
	最 高	最 低	平 均			
双 葉 町	20 m	11 m	15 m	平均勾配 1/139	水積	

3. 土 壤

(単位:ha)

土 壤 統 (区) 名	土 壤 番 号	面 積		土 性		備 考
		水 田	畑	表 土	下層土	
グライ土壤 強粘土構造型	E-40	18.9		LiC	SCL	
グライ土壤 粘土型	E-42	14.2		LiC	SCL	
飯崎統			0.8	LiC	HC	畑
計		33.1	0.8			

4. 気 象

(1) 一般気象

観 測 所 名	浪江	か ん が い 期	非 か ん が い 期	計	備 考
観 測 期 間	H26年～R5年	4 月 ～ 9 月	9 月 ～ 4 月		
平 均 気 温		21.0 ℃	9.2 ℃	13.5 ℃	
降 水 量	平 均	646.5 m/m	781.5 m/m	1,428.0 m/m	
	基 準 年	441.6 m/m	630.6 m/m	1,072.2 m/m	1949年
降 水 日 数	平 均	55 日	58 日	113 日	
	基 準 年	40 日	52 日	92 日	1949年
根 雪 期 間	—				
無 霜 期 間	—				
最 多 風 向	西	最 大 風 速 (風 向)	16.3 m/S (W)	左発生時期 2017年 4月19日	

(2) 特殊気象

観測所名	浪江	第1位			第2位			第3位			第4位			第5位		
観測期間		数量	年 月 日	発生確率	数量	年 月 日	発生確率	数量	年 月 日	発生確率	数量	年 月 日	発生確率	数量	年 月 日	発生確率
H5年～R4年																
最大日雨量	mm				mm			mm			mm			mm		
	301.0	R1.10.12	1/31		285.0	H8.9.22	1/23	265.0	H18.10.6	1/15	243.0	H21.10.8	1/10	226.0	H12.7.8	1/7
最大連続降水量	483.0	H10.8.26 ～ 9.1	1/86		371.0	H18.10.5 ～ 10.7	1/14	343.5	H20.8.19 ～ 9.2	1/9	339.5	R1.10.11 ～ 10.14	1/8	324.5	H27.9.6 ～ 9.11	1/6
最大連続旱天日数	日 40	H8.5.13 ～ 6.21	1/27		日 30	H24.7.9 ～ 8.7	1/9	日 23	R2.4.26 ～ 5.18	1/4	日 22	H13.7.20 ～ 8.10	1/3	日 22	H22.8.15 ～ 9.15	1/3

5. 水利の状況

(1) 用水状況

本地区の用水源は、国営かん排事業請戸川地区の受益となっており琵琶迫溜池から取水がメインであるが南側の団地についてはため池からかんがいされている。地区内の小用水路は土水路を主とし、水管理等に支障をきたしていたものと考えられる。東日本大震災以降は農業用水が通水されていない状況である。

(2) 排水状況

本地区の排水は、自然流下により地区外排水路を経て、二級河川戎川（前田川水系）へ排除される。地区内の水路は、断面狭小且つ素堀水路のため、田面排水不良の要因ともなっている。

6. 交 通

本地区の道路状況は、東西に県道井出・長塚線が縦走しており、これに接続する他の町道、農道が配置されている。しかしながら、これらの基幹的道路に接続される地区圃場内農道は、幅員が狭小のため営農に多大な支障を来している。

7. 営農状況

市 町 村	種 目	専 業	一 種 兼 業	二 種 兼 業	計	備 考
	戸数割合					
双葉町	戸 数	77 戸	25 戸	278 戸	380 戸	2010年世界農業センサスより
	割 合	20 %	7 %	73 %	100 %	

8. 土地利用状況

(単位:ha)

市 町 村	地 目	水 田 (ha)	普 通 畑 (ha)	樹 園 地 (ha)	計	備 考
	年 別					
双 葉 町	平成17年	661	87	2	750	2005年農業センサスより
	平成22年	611	90	1	702	2010年世界農業センサスより

9. 地域環境の概況

本地区は、双葉町の中心地より西側に位置し、地区中心に戒川が流れる水田畑作地帯である。
 本地域における自然環境は、ドジョウ、モノアラガイが確認されている。このような生態系を保全するため、環境との調和に配慮した農業生産基盤の整備を図る必要がある。

第3章 基本計画

1. 主要工事

工 種		事業量	工 事 内 容			
ほ場整備事業						
区 画 整 理	整 地 工	31.4 ha	水田	－ ha	畑	31.4 ha
	道 路 工	5,417 m	アスファルト舗装	－ m	敷砂利	5,006 m 既設利用 411 m
	用水路工	4,288 m	装工水路	4,288 m	装工率	100.0%（内パイプライン 2,493m）
	排水路工	5,621 m	装工水路	5,621 m	装工率	100.0%
	暗渠排水工	31.4 ha	本暗渠 集水渠	2,386 m	吸水渠	29,830 m
	客 土 工	－ ha	客土厚t=	－ cm	客土量V=	－ m3
付 帯 工		－ m				

2. 環境配慮計画

当地区周辺は環境創造区域に指定されていることから、本事業においては、事前調査に基づき、周辺の排水路に自然環境排水フリームを計画し、小動物や生物の生息環境への配慮措置を実施する計画とした。

3. 土地利用計画

(単位:ha)

土地利用 区分	水 田 (ha)	輪換耕地 (ha)	普 通 畑 (ha)	樹 園 地 (ha)	小 計 (ha)	山林原野 (ha)	道 水 路 (ha)	そ の 他 (ha)	非農用地 (ha)	計 (ha)	備考
現況	33.1		0.8		33.9	0.0	3.0			36.9	
計画	0.0	0.0	31.4		31.4		5.5			36.9	

第4章 工事又は管理の要領

1. 工事の着手及び完了予定時期

着工予定 令和 7年度

完了予定 令和12年度

2. 管理予定者

道路、排水路 : 双葉町 用水路 : 請戸川土地改良区

第5章 換地計画の要領

1. 換地計画樹立の必要性

本地区は、双葉町の西部に位置し、地区を東西に縦走する県道井手・長塚線及び二級河川戎川に展開する圃区を中核に、北方から形成される水田地帯である。現況耕地は未整備にて、概ね10a区画程度となっているが自己整理も多く見受けられ20a程度を有する耕地もある。農道は2.0mと幅員が狭く、用排水路は兼用かつ素堀のため、施設の維持管理に多大な労力を費やし、農業基盤としての圃場条件は極めて低い状況にて農業経営が行われている。

よって、本事業により区画の整理を行うとともに道路の整備、用排水路の分離・装工により耕地の汎用化を図り、併せて育成すべき経営体（生産法人）を中核とした農地の集団化・利用集積を一体的に実施するものである。以て、土地利用型農業を基盤とした、機械の大型化と効率的な運行、高生産性かつ効率的な営農を実現し、地域農業の振興・発展に寄与するものである。

したがって換地計画を作成するにあたっては、事業の目的達成と集落営農の推進のため、農地の流動化と集団化を促進するなど、農業構造改善に資する換地計画の作成を基本方針とする。

2. 換地計画の基本方針

(1) 従前地の地積の基準

換地交付の基準とする従前の土地の地積は、土地改良事業計画決定の日の登記簿地積とする。ただし、上記の日から3ヶ月以内に測量士、測量士補または土地家屋調査士の測量した実測図及び隣接所有者の同意書を添付して申し出のあった場合は、その申し出のあった地積とする。

従前の土地の地目は、土地改良事業計画決定の日の登記地目とし、用途については、土地評価により決定する。

(2) 農用地集団化の方法

区 分 換地区名	地帯別、グループ別 団地の設定	個 人 別 換 地 の 方 法		
		位置の選定方法	一戸当たり目標団地数	区画畦畔の取扱い
全 工 区	地目別集団化	換地は、受委託（利用権設定等）の促進を考慮し、育成すべき経営体の所有農用地が利用集積の核となるようにできるだけ集団化するものとする。ただし、従前の土地の位置がかなり動く場合には、従前の土地が最も密集した位置の付近の土地と概ね同じような条件の土地を選定して集団化する。	各農家の農用地は、できるだけ大規模に集団化するものとし、1戸あたりの団地数は、特殊地を除き、概ね、田については1～5団地、畑については1～2団地を目標とする	畑の境界杭の設置基準については、別途権利者総会で決定するものとする。

(3) 非農用地換地の方法

該当なし省略

項 目 換地区名	用途	非農用地区域の位置の概略	面積 (m ²)	換地の手法	換地取得予定者 (一時取得予定者)	その他 (最終取得者)
全 工 区						
	計					

(4) 評価の方法

標準地比準方式により評価委員が評価する。

- ・評価は、評価委員が土地評価項目の案を作成し、受益者による会議で承認された土地評価表により行う。

(5) 清算の方法

増価額比例地積清算方式によって行うものとする。

- ・清算は従前地の総価額と換地の総価額との差額（増価額）を従前の地積に比例して交付し、従前の土地の価額と増価額を合計し換地交付基準額を定め換地の価額との差額を徴収または交付し清算する。

(6) 換地処分の時期に関する特則

本地区については、地区の全部について区画変更工事が完了し、確定測量が行われたときは土地改良法第89条の2第10項により準用する同法第54条第2項の本文の規定ただし書きに基づき換地処分を行うことができる。

3. 土地改良法第5条6項に規定する国有地等編入承認の係る地積

(単位：ha)

工 区 前 後		道 路 水 路 等 に 供 す る 土 地						備 考	
		法第54条の2第6～7			法第53条の2				計
		国	県	市町村	土地改良区		法第53条 私有地		
					ため池	道水路			
全 工 区	従 前			3.0				3.0	
	換 地			5.5				5.5	

第6章 費用の概算

1. 事業費の総額と内訳

総 額 1,033 百万円 ※地方事務費除く

種 目		全 体		農山村地域復興基盤総合整備事業		農業経営高度化支援事業		備 考
		事 業 量	事 業 費	事 業 量	事 業 費	事 業 量	事 業 費	
工 事 費		31.4 ha	733 百万円	31.4 ha	733 百万円			
内 容	区 画 整 理 工	31.4 ha	641	31.4 ha	641			水田： - ha 畑： 31.4 ha
	暗 渠 排 水 工	31.4 ha	92	31.4 ha	92			
	客 土 工	ha		ha				
	附 帯 工	式		式				
測 量 試 験 費		1 式	128	1 式	128			
営 繕 費		式		式				
用 地 補 償 費		式	50	式	50			
換 地 費		36.9 ha	39	36.9 ha	39			
工 事 雑 費		式		式				助成対象外
小 計			950		950			
農 業 経 営 高 度 化 支 援		1 式	83			1 式	83 百万円	
内 容	指導事業	31.4 ha	3			31.4 ha	3	
	調査・調整事業	31.4 ha	9			31.4 ha	9	
	高度経営体集積促進事業	31.4 ha	71			31.4 ha	71	
小 計			1,033		950		83	
地 方 事 務 費		式		式				助成対象外
合 計			1,033		950		83	
助 成 対 象			1,033		950		83	営繕費・工事雑費・地方事務費を除く

2. 事業費の負担割合及び金額

負担区分 地 区 名	国		県		市町村		地元(受益者)		計 (千円)	備 考
	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)		
下羽鳥	75.00	712,500	13.75	130,625	11.25	106,875	-	-	950,000	

第7章 効 用

事業区分 項 目		全 体		農山村地域復興基盤総合整備事業				備 考
		年総効果額 (便益)	年総増加 農業所得額	年総効果額 (便益)	年総増加 農業所得額	年総効果額 (便益)	年総増加 農業所得額	
食料の安定供給の 確保に関する効果	作物生産効果	31,557 千円	9,179 千円	31,557	9,179			
	営 農 経 費 節 減 効 果	97,606	104,227	97,606	104,227			
	維 持 管 理 費 節 減 効 果	△ 5,318	5,126	△ 5,318	5,126			
農業の持続的発展 に関する効果	耕作放棄防止 効 果	-	-	-	-			
農村の振興に関す る効果	非 農 用 地 等 創 設 効 果	-	-	-	-			
その他効果	国産農産物安 定 供 給 効 果	1,236	-	1,236	-			
計		125,081	118,532	125,081	118,532			
総 費 用 (現在価値化)		1,983,050	千円	1,983,050	千円			
総便益額 (現在価値化)		2,227,765	千円	2,227,765	千円			
総費用総便益比		1.12		1.12				≧1.0
総所得償還率(%)		-		-				≦20%
増加所得償還率(%)		-		-				≦40%

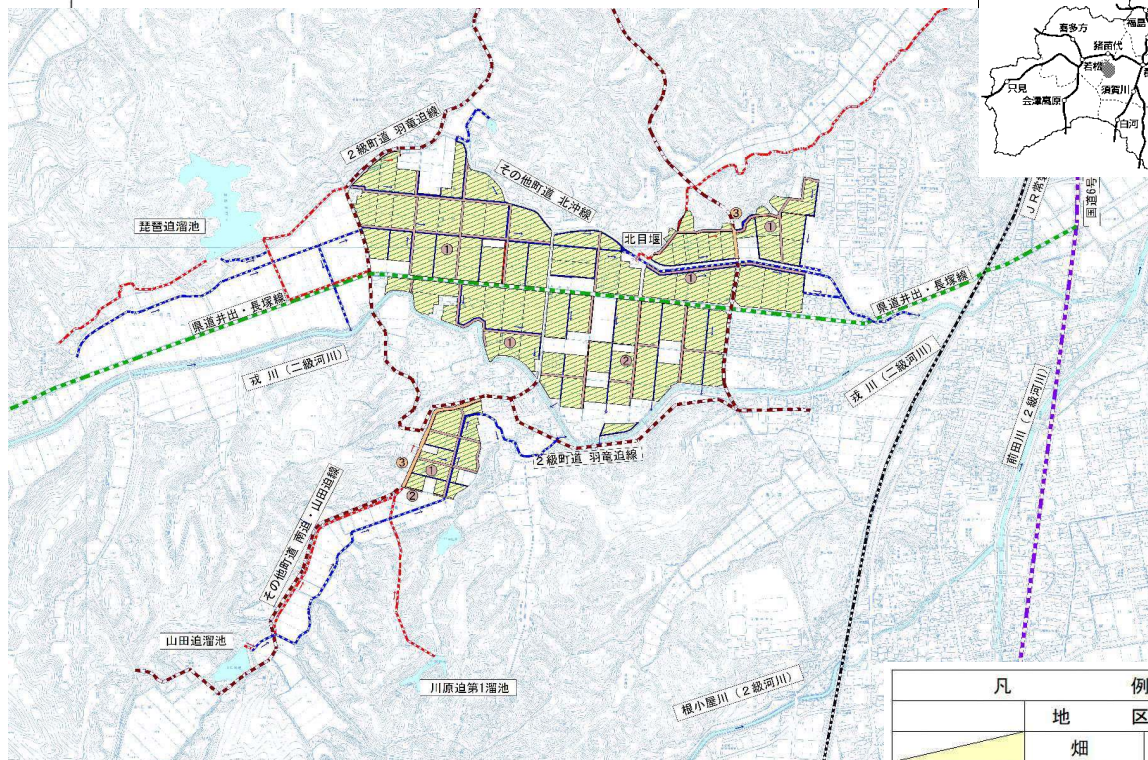
第8章 他 事 業 と の 関 係

該当なし省略

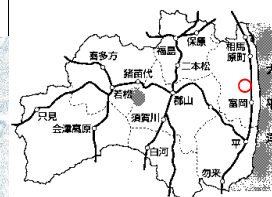
第9章 計 画 概 要 図

別添の通り

計画一般図

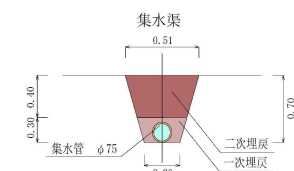
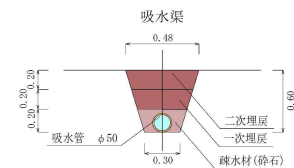
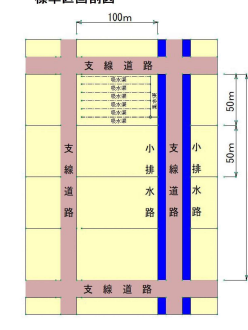


位置図



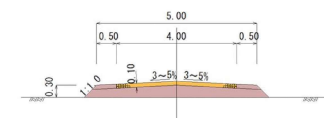
標準区画分割図

標準区画分割図

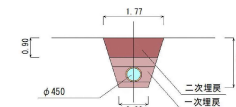


標準構造図

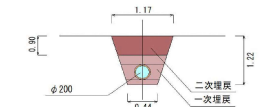
標準断面図 (支線道路)



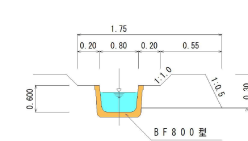
標準断面図 (パイプライン)



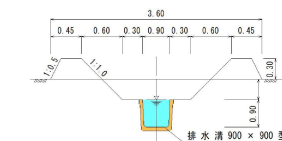
標準断面図 (パイプライン)



標準断面図 (小用水路)



標準断面図 (小排水路)



凡		例			
道路区分	番号	幅員	有効幅	構造	備考
支線道路	①	5.0	4.0	敷砂利	
支線道路	②	3.0	2.0	敷砂利	
支線道路	③	5.0	4.0	A S	既設利用

凡	例
	地区界
	畑 31.4ha
	暗渠排水 31.4ha
	支線道路(A S)
	支線道路(砂利)
	小用水路
	小排水路
	河川、ため池
	鉄道
	国道
	県道
	町道
	既設用水路
	既設用水路